

LP 参加覚書 / 資本参加覚書 について

出資者の LP 参加/資本参加の程度に応じて、下記<A><C>の提出をお願いいたします。

<A>LP 参加/資本参加に関する覚書

LP 参加/資本参加が機関決定している場合に、ご提出ください。

LP 参加/資本参加に関する意向表明書

LP 参加/資本参加が機関決定していない場合に受け入れ、ご提出ください。

- ・<A>は出資者ごとに作成をお願いします。なお、〔 〕内の表記は必要に応じて内容を変更願います。
- ・出資者が個人の場合は、法人番号の記載は不要です。
- ・現在交渉中で<A>の提出には至らない場合は <C> に記載ください。

※すでに提案を実施した先のみご記入ください。また、後日提出の場合、審査への反映は 6 月頃までとします。具体的な期限については別途確定し次第ご案内いたします。

<C>

No.	出資予定者名	出資予定金額	適格機関投資家 該当有無	A・B 提出 予定時期
例) 1	●●株式会社	5 億円	①該当する	2025.6.末頃
			該当有無について選択して ください	
			該当有無について選択して ください	
			該当有無について選択して ください	

⟨A⟩

LP 参加/資本参加に関する覚書

[株式会社●●]（以下「出資者」という。）は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下「機構」という。）が民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）に基づき募集している 2024 年度出資事業（以下「本件」という）に対し、[株式会社●●]（以下「申請団体」という。）が申請事業を実施するために組成する投資事業有限責任組合（以下「ファンド」という。）への出資に関して、以下のとおり確約します。

- 申請団体が組成するファンドが機構により資金分配団体として選定された場合、出資者は資金分配団体に対し、本件にかかる資金[●●]円（以下「出資金額」という。）の出資を行うことを確約します。
〔なお、出資金額については、本件に関して締結される契約に定められた条件にしたがって、払い込むことを確約します。〕
- 出資者は、適格機関投資家に [該当有無について選択してください]
- 出資者は、次の 1 から 4 のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。
 - 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」第 17 条第 3 項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下（5）において同じ。）
 - 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
 - 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
 - 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、

その取り消しの日から 3 年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から 3 年を経過しない団体

4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体

- (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
- (2) 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者

- 出資者は、本件に関連し申請団体が機構へ提出した書類等の内容で定められる条件に従うことを承諾します。
- [出資に関して追加で条件を付される場合はこちらにご追記下さい。]

以上

年　　月　　日

申請団体の住所

申請団体の名称

印

法人番号

出資者の住所

出資者の名称

印

法人番号

〈B〉

LP 参加/資本参加に関する意向表明書

【申請団体宛】

[▲▲株式会社] 殿

提出日 年 月 日

出資者の住所

出資者の名称

印

法人番号

〔株式会社●●〕(以下「出資者」という。)は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構(以下「機構」という。)が民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号)に基づき募集している2024年度出資事業(以下「本件」という。)に対し、〔株式会社▲▲〕(以下「申請団体」という。)が申請事業を実施するために組成する投資事業有限責任組合(以下「ファンド」という。)に対し、現時点で出資する意向があることを表明します。

尚、本意向表明書は、法的な拘束力を有する契約書ではありません。出資者と申請団体との間で最終的な合意に至るまで、いずれの当事者にも法的な義務は発生しません。

- 申請団体が組成するファンドが機構により資金分配団体として選定された場合、出資者は資金分配団体に対し、本件にかかる資金〔●●〕円(以下「出資金額」という。)の出資を行う意向があります。

応募している申請団体の情報

住所:

名称:

- 〔尚、現在本件出資に関する出資者の機関決定日は●●年●●月を想定しております。機関決定後速やかにLP参加/資本参加に関する覚書を提出意向です。〕
- 出資者は、適格機関投資家に〔該当有無について選択してください〕
- 本件に関する出資者の意向表明は、申請団体が機構へ提出した書類等に記載された内容を前提としております。
- 〔出資に関して追加で条件を付される場合はこちらにご追記下さい。〕

以上